

社会資本総合整備計画 事後評価書													令和02年08月07日			
計画の名称	大府市における災害に強い安全・安心なまちづくり（防災・安全）															
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)											重点配分対象の該当				
交付対象	大府市															
計画の目標	下水道整備により、災害に強いまちづくりを目指し、安全・安心な暮らしを実現する。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		1,480	A	1,480	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H26当初)	(H28末)	(H30末)
1	概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対する、下水道による都市浸水対策の達成率を0.0%（H26当初）から12.3%（H30末）に増加させる。			
	都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。下水道による都市浸水対策達成率（%）	0%	9%	12%
	概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積(ha) / 浸水対策を実施すべき区域の面積(ha)			
2	ポンプ場の耐震化率を33.3%（H26当初）から66.7%（H30末）に増加させる。			
	ポンプ場の耐震化率（%）	33%	33%	67%
	耐震化済ポンプ場数 / 全ポンプ場数			
3	重要な幹線等に分類される管渠のうち、H26当初で耐震性能が不明な管渠の耐震化率を0.0%（H26当初）から89.8%（H30末）とする。			
	重要な幹線等に分類される管渠のうち、H26当初で耐震性能が不明な管渠の耐震化率（%）	0%	45%	89%
	耐震性能が確保されている管渠の延長(m) / 重要な幹線等に分類される管渠のうちH26当初で耐震性能が不明な管渠延長(m)			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	新設	川池排水区（浸水対策）	雨水管 L=0. 6km	大府市		■	■			375		－
	A07-002	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	新設	六間調整池（浸水対策）	雨水貯留施設 V=3, 400m3	大府市		■	■			19		－
	A07-003	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	新設	六間調整池（浸水対策）	雨水貯留施設 V=3, 400m3	大府市			■	■	■	835		－
	A07-004	下水道	一般	大府市	直接	大府市	ポンプ 場	改築	江端・深田ポンプ場（地 震対策）	耐震診断・調査設計	大府市		■				8		－
	A07-005	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	改築	雨水管耐震診断（地震対 策）	雨水管耐震診断 L=8. 2km	大府市			■	■	■	26		－
	A07-006	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 汚水）	改築	汚水管耐震診断（地震対 策）	汚水管耐震診断 L=23. 4km	大府市			■	■	■	65		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-008	下水道	一般	大府市	直接	大府市	ポンプ 場	改築	江端ポンプ場（地震対策 ）	耐震工事	大府市			■	■		16		－
	A07-009	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	新設	池田・東新排水区（浸水 対策）	雨水貯留施設 V=2,480m3	大府市			■			19		－
	A07-010	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	新設	伊勢木第1排水区（浸水対 策）	雨水貯留施設 V=140m3	大府市			■			9		－
	A07-011	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	新設	柊山・江端排水区（浸水 対策）	雨水管 L=0.5km	大府市			■			23		－
	A07-012	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 雨水）	改築	雨水管耐震対策（地震対 策）	耐震設計・工事 L=0.7km	大府市			■	■		29		－
	A07-013	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠（ 汚水）	改築	汚水管耐震対策（地震対 策）	耐震設計・工事 L=1.6km	大府市			■	■	■	33		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-014	下水道	一般	大府市	直接	大府市	－	改築	ストックマネジメント基 本計画策定	基本計画 A=1, 288ha	大府市					■	23		－
											小計						1, 480		
											合計						1, 480		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大府市水道部内において実施した。	令和２年８月
	公表の方法
	大府市のホームページにて公表。
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	浸水対策については、雨水対策施設の整備を行い１０年確率降雨に対する浸水対策済み区域が拡大し浸水リスクの低減を図れた。 耐震性能が不明であった重要な管渠に対して耐震診断を実施し、耐震性能を把握することができた。耐震性能がない管渠に対しては耐震化対策を実施し、耐震化率の向上を図れた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
浸水対策については、今後も雨水対策施設の整備を実施し１０年確率降雨に対する対策済み区域の拡大を図る。 ポンプ場についてはストックマネジメント計画にそって、計画的にポンプ施設の改築を実施していく。施設の改築に合わせて必要な耐震化工事も効率よく実施していく。 耐震性能が確保されていない管渠に対しては、重要度の高い管渠（緊急輸送道路や避難所等に関係する管路）を優先的に耐震化を実施し、耐震化率の向上を図っていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	10年確率降雨に対する浸水対策達成率		
	最終目標値	12%	目標値12.3%に対して、実績値12.3%。
	最終実績値	12%	
2	ポンプ場の耐震化率		
	最終目標値	67%	目標値66.7%に対して、実績値33.3%。【要因】計画では江端雨水ポンプ場の耐震化完了により目標達成としていたが、耐震化工事の一部を今後予定しているポンプ施設の改築事業に合わせて施工した方がより経済的、効果的であると判断したため、計画期間内での耐震化が未完了となった。
	最終実績値	33%	
3	耐震性能が不明な重要な幹線等の管渠の耐震化率		
	最終目標値	89%	目標値89.8%に対して、実績値78.6%。【要因】耐震性能が不明な管渠に対して耐震診断をした結果、耐震性を確保されていない管渠延長が想定より多く確認された。耐震性能が確保されていない管渠に対しては、耐震化対策を実施中であるが、計画期間内における目標値達成とならなかった。
	最終実績値	79%	

(参考図面) 防災・安全交付金

